

2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3843 URL <https://freebit.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 CTO (氏名) 石田 宏樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第1四半期の連結業績（2024年5月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	13,291	-	1,462	-	1,451	-	813	-
2024年4月期第1四半期	14,040	-	1,664	-	1,623	-	863	-

(注) 包括利益 2025年4月期第1四半期 1,040百万円 (-%) 2024年4月期第1四半期 1,181百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	40.75	40.31
2024年4月期第1四半期	43.26	42.80

(注) 前第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社ギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しており、前第1四半期連結累計期間は決算期変更の経過期間であったことから、2024年4月期第1四半期及び2025年4月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	36,322	15,546	32.8
2024年4月期	38,183	15,196	30.5

(参考) 自己資本 2025年4月期第1四半期 11,900百万円 2024年4月期 11,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	-	0.00	-	27.00	27.00
2025年4月期	-	-	-	-	-
2025年4月期（予想）	-	0.00	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	—	5,700	—	5,500	—	3,000	—	150.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、2024年4月期において、連結子会社である株式会社ギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しており、比較年度である2024年4月期が決算期変更の経過期間であったため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期1Q	23,414,000株	2024年4月期	23,414,000株
② 期末自己株式数	2025年4月期1Q	3,441,941株	2024年4月期	3,441,941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年4月期1Q	19,972,059株	2024年4月期1Q	19,960,259株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- ・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・決算説明会は、その記録動画を当社ウェブサイトにも速やかに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、連結子会社である株式会社ギガプライズ（以下、「ギガプライズ」）及びその子会社は、前第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日から当社の連結決算日と同じ4月30日に変更しました。そのため、前連結会計年度における当該連結子会社は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月を連結対象期間とした変則的な決算となっており、前第1四半期連結累計期間においては、2023年4月1日から2023年7月31日の4ヶ月を連結決算に取り込んでいます。

「当四半期の経営成績の概況」において使用する名称の正式名称及びその説明は、下記のとおりです。

使用名称	正式名称	説明
web 3	web 3	巨大プラットフォームを介さずに、ユーザー同士で直接データやコンテンツ等のやり取りができる分散型の次世代インターネットの概念
Web2.0	Web2.0	ユーザーがインターネット上で生成したコンテンツを、SNSなど中央集権型のプラットフォームを通じて共有・配信できるインターネットの形態
AI	Artificial Intelligence	計算機（コンピュータ）を用いて、人間の知的行動を研究または行わせる技術
DX	Digital Transformation	データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデル等を変革すること
5G	5th Generation	第5世代移動通信システムの略称で、次世代通信規格の1つ
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者

各報告セグメントの事業内容は、下記のとおりです。

報告セグメント名	主なサービス
5Gインフラ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISP向け事業支援サービス</li> <li>・MVNO向け事業支援（MVNE）サービス</li> <li>・法人向けクラウドサービス</li> </ul>
5G生活様式支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人向けモバイル通信関連サービス</li> <li>・個人向けインターネット接続関連サービス</li> <li>・集合住宅向けインターネット接続関連サービス</li> <li>・不動産関連サービス</li> <li>・web 3 関連プラットフォーム</li> </ul>
企業・クリエイター 5G DX支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットマーケティング関連サービス</li> <li>・アドテクノロジー関連サービス</li> <li>・クリエイター向け支援プラットフォーム</li> </ul>

当社グループは、2021年から2030年の10ヵ年計画を視野に入れた企業経営を推進しており、2027年4月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画『SiLK VISION 2027』を当連結会計年度よりスタートしています。中期経営計画『SiLK VISION 2027』では世界規模で直面している社会課題の解決に必要なものとして「信用の所在地」を追求することをテーマとしています。これは、我々を取り巻く環境が不透明な情報で溢れていることに対して、信用がおける状態を作っていくことが重要であるとの考えのもと、当社が有するweb 3を含む特許技術等を活用していくことで、その実現に取り組むものです。そして、これまで培ってきた通信分野におけるノウハウと、当社が独自開発したレイヤ1ブロックチェーン技術を組み合わせ、Web2.0とweb 3をハイブリッドで段階的・補完的に運用しながら様々なモノを「Trust化」していくことで「通信生まれのweb 3実装企業」へ変貌し、社会課題の解決を目指してまいります。そして、中期経営計画『SiLK VISION 2027』の最終年度である2027年4月期の連結業績目標は、売上高630億円から700億円、営業利益80億円とし、当社グループ全体で総力をあげて通信カテゴリーからの脱却を企図した事業領域の拡大を推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、不安定な国際情勢や物価上昇による景気への影響が懸念される一方、AI関連製品への投資やDX化が加速し国内のIT市場環境は依然として堅調な成長を続けています。さらに通信規格である5Gの普及に加え、インターネットサービスにおいても従来のWeb2.0（中央集権型）からweb3（分散型）へという新しい概念が登場し、そこから生まれる新たなビジネスも立ち上がりつつあります。

そのような環境の中、中期経営計画『SiLK VISION 2027』の初年度となる当連結会計年度では、加速する技術革新などの変化に対応しながら、既存事業において創出する営業キャッシュフローを戦略的に活用し、継続的成長による企業価値向上を企図したキャピタルアロケーションを実行してまいります。これにより、投資と還元のバランスをとりつつ成長戦略に基づいた事業投資や人的投資を進め、戦略的事业ポートフォリオの拡充を図ってまいります。

各報告セグメントの経営成績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ① 5Gインフラ支援事業

固定回線網においては、働き方や生活スタイルの変化に伴い、自宅でのオンライン動画の視聴やゲームをはじめとしたリッチコンテンツ及びSNSの利用等の増加、テレワークや在宅学習の普及などに伴うオンライン形式の会議や学習の一般化により、インターネットを介した多くのサービスの利用増加が継続しており、それによって回線利用量が増えることでネットワーク原価の高止まり基調が続いています。

モバイル回線網においては、大手モバイル通信キャリアによる格安プランの提供やサブブランドでの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が続いていますが、IoTやインバウンド向けの利用が増加する見込みであるなど、モバイル市場全体としての成長は継続しており、今後も拡大していくと捉えています。

このような状況のもと、5Gインフラ支援事業においては、MVNEとしてのMVNO向け事業支援サービスの規模拡大が堅調に推移した一方、ネットワーク設備更改による一時費用や人件費などが増加した結果、売上高は2,547,124千円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は325,094千円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

#### ② 5G生活様式支援事業

上述の「5Gインフラ支援事業」における説明のとおり、固定回線網サービス市場においては、ネットワーク原価は上昇しているものの、5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）につきましては、建物の資産価値及び入居率の向上を目的とした高速ブロードバンド環境が標準化しつつあることに加え、テレワークやオンライン学習、動画コンテンツ視聴等の利用がスタンダードなものとして認識されたことから、その市場規模は今後も着実に成長していくものと考えられます。そのような事業環境を踏まえ、集合住宅向けインターネットサービスや戸建賃貸住宅向けサービスに加え、防犯カメラ等のセキュリティ関連サービスなど提供範囲を拡大し、さらなる収益基盤の拡充を図りました。

5G Lifestyle（個人向けのモバイル通信サービスやインターネット関連サービス）では、当社グループが提供する独自のテクノロジーを活用したスマートフォンサービス「トーンモバイル」で培った技術やサービスを自社以外のスマートフォンや幅広い機器での展開を可能とし、IoTを始めとした他分野へと展開していく「TONE IN」戦略に則り、対象のスマートフォン機種を160種へと拡大し、さらなる利用者の増加を推進しております。

また、インキュベーション領域であるweb3関連プラットフォーム事業においては、2024年5月20日付で、日本最大規模の医療ビッグデータを保有する学校法人藤田学園との共同研究開発に関する基本合意書を締結し、医療／ヘルスケア領域におけるweb3の活用に向けた取り組みを開始しました。この共同研究開発は、日本政府が推進する「医療DX令和ビジョン2030」に基づき、「医療DX」と「Trusted Web構想」の概念設計を取り入れたサービスの構築を目指し、医療情報の信頼性と安全性を確保したデータ管理基盤技術の確立を図るとともに、国民の健康増進と医療サービスの質の向上という国家的課題の解決に貢献してまいります。さらに、患者個人、各病院、研究機関、国や自治体の間で医療情報をセキュアかつ効率的に連携できる仕組みの構築も目指しています。そして、5G/web3の社会実装に向けて「TONE IN」戦略を視野に入れ、当社がトーンモバイルで培った技術やサービスを医療分野においても広く展開し、最先端の技術提供を推進してまいります。

このような状況のもと、5G生活様式支援事業においては、主に5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）におけるサービス提供戸数が順調に推移した結果、売上高は6,213,965千円、セグメント利益は769,109千円となりました。なお、前第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しており、前第1四半期連結累計期間は決算期変更の経過期間であったことから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## ③ 企業・クリエイター5G DX支援事業

連結子会社である株式会社フルスピード及びその子会社が展開するインターネットマーケティング、アドテクノロジーサービスにおいては、消費者のデジタルシフトが進む中、コロナ禍を契機とした社会や働き方の多様化によるデジタル施策の加速に伴い、広告需要が引き続き増加しました。そのような環境のもと、アドテクノロジーサービスのアフィリエイト事業における国内外での需要獲得が好調に推移したほか、コスト削減施策も実施し、効率的な事業運営に努めました。

また、5G/web3時代におけるファンコミュニティの形成とクリエイターエコノミー（クリエイターが自らのスキルによって収益化をおこなう経済圏）の拡大を目指した、クリエイターが大手プラットフォームを介さずに自ら情報発信し、その価値を最大化できるクリエイタープラットフォーム「StandAlone」サービスの提供件数も伸ばいたしました。

このような状況のもと、企業・クリエイター5G DX支援事業においては、アフィリエイト事業を中心に業績が堅調に推移した結果、売上高は5,161,859千円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント利益は373,414千円（前年同四半期比87.7%増）となりました。

以上の結果、売上高は13,291,005千円、営業利益は1,462,871千円、経常利益は1,451,325千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は813,933千円となりました。なお、前第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しており、前第1四半期連結累計期間は決算期変更の経過期間であったことから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (参考1)

ギガプライズ及びその子会社の決算期変更に伴う影響額を除いた3ヶ月間の前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間を比較した売上高

(単位：千円)

セグメント名	(参考) 2024年4月期 第1四半期	2025年4月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
5Gインフラ支援事業	2,427,533	2,547,124	119,591	4.9
5G生活様式支援事業	5,868,896	6,213,965	345,068	5.9
企業・クリエイター5G DX支援事業	4,668,227	5,161,859	493,631	10.6
調整額	△656,024	△631,943	24,080	—
合計	12,308,633	13,291,005	982,372	8.0

(注) 2024年4月期第1四半期については、売上高比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

## (参考2)

ギガプライズ及びその子会社の決算期変更に伴う影響額を除いた3ヶ月間の前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間を比較した営業利益

(単位：千円)

セグメント名	(参考) 2024年4月期 第1四半期	2025年4月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
5Gインフラ支援事業	462,705	325,094	△137,611	△29.7
5G生活様式支援事業	610,537	769,109	158,572	26.0
企業・クリエイター5G DX支援事業	198,947	373,414	174,467	87.7
その他	△5,381	△5,438	△56	—
調整額	△228	690	919	—
合計	1,266,580	1,462,871	196,290	15.5

(注) 2024年4月期第1四半期については、営業利益比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

## セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失(△)
5Gインフラ支援事業	2,547,124	325,094
5G生活様式支援事業	6,213,965	769,109
企業・クリエイター5G DX支援事業	5,161,859	373,414
その他	—	△5,438
調整額	△631,943	690
合計	13,291,005	1,462,871

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は36,322,468千円となり、前連結会計年度末と比べて1,861,121千円減少しました。これは主として、現金及び預金が1,935,491千円減少したことによるものです。

負債は20,775,866千円となり、前連結会計年度末と比べて2,210,896千円減少しました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が258,551千円、未払法人税等が815,041千円、引当金が100,414千円、長期借入金が899,887千円及びリース債務(固定)が106,531千円減少したことによるものです。

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて349,775千円増加の15,546,602千円となり、この結果、自己資本比率は32.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期の業績が概ね想定通り推移しているため、2024年6月14日に公表しました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,722,373	16,786,882
受取手形、売掛金及び契約資産	8,506,073	8,655,313
商品及び製品	83,453	161,853
仕掛品	195,266	243,856
原材料及び貯蔵品	1,982,762	1,949,386
その他	2,381,374	2,217,319
貸倒引当金	△53,727	△54,274
流動資産合計	31,817,576	29,960,336
固定資産		
有形固定資産	3,037,524	3,035,042
無形固定資産		
のれん	2,406	1,978
ソフトウェア	248,223	474,972
その他	334,503	219,858
無形固定資産合計	585,132	696,808
投資その他の資産		
投資有価証券	989,025	978,264
長期貸付金	1,496,914	1,498,414
差入保証金	482,037	485,784
その他	1,506,984	1,399,680
貸倒引当金	△1,731,604	△1,731,863
投資その他の資産合計	2,743,356	2,630,280
固定資産合計	6,366,013	6,362,132
資産合計	38,183,589	36,322,468
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,019	262,403
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	4,948,783	4,690,232
未払金	5,272,919	5,325,838
未払法人税等	1,131,940	316,899
引当金	361,624	261,210
その他	1,782,580	1,701,984
流動負債合計	14,149,868	12,958,567
固定負債		
長期借入金	7,629,384	6,729,497
リース債務	708,750	602,219
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
退職給付に係る負債	66,206	68,866
その他	372,025	356,188
固定負債合計	8,836,893	7,817,299
負債合計	22,986,762	20,775,866



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	1,496,844	1,499,922
利益剰余金	8,693,075	8,967,762
自己株式	△3,240,129	△3,240,129
株主資本合計	11,463,975	11,741,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,924	169,440
為替換算調整勘定	△10,015	△11,143
その他の包括利益累計額合計	164,909	158,296
株式引受権	133,359	145,647
新株予約権	780	780
非支配株主持分	3,433,802	3,500,137
純資産合計	15,196,827	15,546,602
負債純資産合計	38,183,589	36,322,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
売上高	14,040,063	13,291,005
売上原価	9,915,733	9,341,751
売上総利益	4,124,329	3,949,253
販売費及び一般管理費	2,459,641	2,486,381
営業利益	1,664,687	1,462,871
営業外収益		
受取利息及び配当金	472	418
持分法による投資利益	2,078	80
為替差益	7,550	—
投資有価証券売却益	—	10,552
違約金収入	7,562	6,492
その他	3,067	3,247
営業外収益合計	20,731	20,791
営業外費用		
支払利息	29,741	23,589
その他	31,933	8,747
営業外費用合計	61,674	32,337
経常利益	1,623,744	1,451,325
特別損失		
固定資産除売却損	2,023	—
特別損失合計	2,023	—
税金等調整前四半期純利益	1,621,720	1,451,325
法人税、住民税及び事業税	385,981	288,284
法人税等調整額	55,287	115,556
法人税等合計	441,269	403,840
四半期純利益	1,180,451	1,047,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	316,959	233,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	863,491	813,933

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	1,180,451	1,047,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,950	△5,483
為替換算調整勘定	△4,804	△1,128
その他の包括利益合計	1,145	△6,612
四半期包括利益	1,181,596	1,040,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864,637	807,320
非支配株主に係る四半期包括利益	316,959	233,551

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	1,868,099	7,572,473	4,599,489	—	14,040,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	559,433	27,852	68,737	—	656,024
計	2,427,533	7,600,326	4,668,227	—	14,696,087
セグメント利益又は損失(△)	462,705	1,008,644	198,947	△5,381	1,664,916

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	14,040,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△656,024	—
計	△656,024	14,040,063
セグメント利益又は損失(△)	△228	1,664,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△228千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年5月1日至2024年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	2,019,861	6,184,531	5,086,612	—	13,291,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	527,263	29,433	75,246	—	631,943
計	2,547,124	6,213,965	5,161,859	—	13,922,948
セグメント利益又は損失(△)	325,094	769,109	373,414	△5,438	1,462,181

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	13,291,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△631,943	—
計	△631,943	13,291,005
セグメント利益又は損失(△)	690	1,462,871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額690千円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「5Gインフラ支援事業」、「5G生活様式支援事業」及び「企業・クリエイター5G DX支援事業」と区分していた一部の基礎研究に関する費用について、社会実装段階となったことにより「5G生活様式支援事業」に区分変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2024年7月31日)
減価償却費	197,228千円	162,484千円
のれんの償却額	5,342	427